

巻頭言

「緑のインフラ」への自然再生

鷺谷 いづみ



神仏にすら「御利益」を期待する「花よりだんご」の日本と異なり、「人はパンのみにて生きるにあらず」と論ず神の「モラル」を大切にする西欧社会では、人々の行動を支配する価値観において、昨今では、「環境」の相対的重要度が急速に高まっているようだ。

例えば、昨年の暮れに国際誌「ネイチャー・気候変動」に掲載された実験心理学の論文によると、人々が経済、環境、安全のいずれを重視して行動するかをガソリンスタンドでタイヤの空気圧無料点検クーポン券をつかって調べたところ、「環境保全のために」と勧誘すると多くの人々がクーポン券を受け取るのに、「経済的節約のために」と勧誘しても、クーポン券を受け取る人はいなかったという。

環境保全への意識が高まっているヨーロッパでは、自然再生の取組が盛んである。それを後押ししているのは、ヨーロッパ連合の新しい生物多様性戦略（2012）において、生物多様性の保全と持続可能な利用のための「基幹的手法」として位置づけられた「グリーンインフラストラクチャー」（緑のインフラ）重視の政策である。緑のインフラは、生物多様性を保全し持続可能な形で利用する自然性の高い空間、例えば干潟や河川氾濫原などの湿地を、自然災害から社会を守るメンテナンス・フリーの「緩衝地帯」として確保し、防災のみならず、レクリエーションやエネルギーのためのバイオマス生産など多様な生態系サービスのポテンシャルを高めようとするものである。それにはすでに長い実績がある。

英国の国家プロジェクトともなっているグレートフェンプロジェクトは、農地として開発された泥炭湿地を湿地にもどすためのネットワーク化された自然再生事業である。そのルーツを辿ると、およそ100年前に、英国きっての財閥ロスチャイルド家の当時の当主サー・チャールズ・ロスチャイルドが広大な土地を購入して始めた英国初のトラストに行き着く。東イング

ランド地域のフェンランド（Fenland）とよばれる広大な泥炭湿地は、19世紀に干拓されて多くが農地となった。しかし、干拓で泥炭が乾くと、有機炭素が酸化され、水分と炭素の両方を失って地盤沈下が進む。このフェンランドでは、開発開始後十数年のうちに、すでに数mもの地盤低下が起こっていた。農地としては優良でも、災害に脆弱な土地が広がったのである。地盤沈下はその後も続いており、海面より標高が低い土地の面積が増加しつつある。

ロスチャイルドを湿地の保全・再生へと突き動かしたのは、環境悪化をくい止めようとする「モラル」だけではなさそうだ。彼はナチュラルリストであり、昆虫採集を趣味としていた。生物多様性への確かなまなごしをもち、それを存分に楽しむことのできる素養をもっていた。広大なトラスト湿地の真ん中には、彼が昆虫採集のために訪れて滞在したという小屋が今に残されており、見学できる。

それより少し後、この地域の別のトラスト地では、ケンブリッジ大学の研究者たちが保全・再生計画づくりやモニタリングに尽力した。その中には「生態系 ecosystem」という言葉をつくった生態学者タンスレーも含まれていた。研究を通じた研究者の湿地の保全再生への社会貢献は、90年近い歳月を経た今日にまで続いている。

自然再生は、モラルにもとづく行為である一方で、楽しみでもあり、また、社会に多様な利益をもたらす多様な生態系サービスをデザインし直す仕事でもある。それが単なる「環境配慮」を超え、社会的に多義的で総合的な営為となったとき、農業のはじまり、工業のはじまりに次ぐ人類史の転換点を画し、人類社会が新たな段階に進むきっかけの一つともなるのではないだろうか。